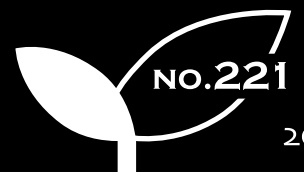


アグリビジネス 経営塾



2004.10.28

新連載 社員教育講座 ①

社長が必要なことを、社員教育を通じて推進する

ブローデン・アंक・アックス株式会社 代表取締役
廣末 好彦

社員教育は体系を作り、3つの場で推進する

経営業績(売上高や利益、つまり結果)を求める組織活動が経営であり、高業績の取得にはその原因となる365日の優れた活動(プロセス活動)が必要です。よい人材を採用し社員教育を実施するのは、そのプロセス活動で社員や従業員の能力を高め、期待される働きにより高業績(結果)を取得するためです。

社員は知らないことは実行できません。仮に他社が儲ける方法を研究し自社が不勉強であれば、儲けは他社がさらっていくと予想されます。

社員教育は3つの場、即ち研修、会議、OJT(オン・ザ・ジョブトレーニング：仕事を通じての指導)を併用し進めます。経営者がどんな会社を作りたいのか、そのためにどんな実践活動が必要か、その実践をうまくこなすにはどんな知識や経験が必要か等々を考え、研修体系を作ります。

- 研修科目として、
- ①「農業の知識やものの考え方の研修」
 - ②「農業経営の研修」
 - ③「営農計画の策定法」
 - ④「栽培技術」
 - ⑤「農機具や資材の活用法」
- の5つが必要と考えた場合、その5つを重要度順

に並べ研修体系とします。その後必要により追加します。

仮に、①では土壌や病害虫、②では簿記やマーケティング、③では作付け計画や作物ローテーション、④では整地や播種、⑤ではトラクタやコンバインの使用法等々を教えると決めた場合には、(イ)資料を使いボードで説明する「研修用の座学」と(ロ)実際にやらせて習得させるOJTの2つの方法を組み合わせ、その実施を計画します。

講師は社長がやるのかそれとも外部から呼ぶのか、教材をどう準備するのか等々の事前検討や準備が必要です。最初から完璧にやろうとせず、「失敗から学ぶ」姿勢で継続的に実施します。最初から上手くやれる会社は皆無ですし、徐々に要領が分かってきます。

(社)日本農業法人協会でも、この面で優れた農業法人を紹介してもらうことができます。礼を尽くし所定費用を負担する必要がありますが、この方法は早道です。また資料だけの提供を求めることも可能と考えられます(対価の支払いが必要)。

「やや難しい仕事(職務)」を与えないと社員は成長しない

社員教育のねらいは、社員や従業員の能力(次回に解説予定)を伸ばし、効率的な組織運営を実現し、

高業績を取得することです。しかし、能力は研修をしてすぐに伸びるものではありません。実際の仕事を担当させ、できればより難しい仕事に挑戦させ(委譲し)、研修やOJTのバックアップを経て一人前の社員に育てていきます。

社員教育やOJTは動機づけや理解を促進する等の大切な機能がありますが、より難しい仕事(職務)を与え、研修やOJTで補完するという考え方が大切です。

職場では、研修科目として挙げた①から⑤の通りに仕事を担当してはいません。①から⑤の研修科目をそれぞれ難易度別に3等分し、低レベル(A)部分を山本君と伊藤君に、中レベル(B)部分を井上君と白石君に、高レベル(C)部分を佐藤君にというように難易度別に総合配分をしているはずで

す。つまり社員は研修で個別科目として学んだことを、総合的な行動力に転化し、仕事を通じて力を発揮することが求められています。研修ではやむを得ず①から⑤の研修科目ごとに学習を進めますが、(A)、(B)、(C)、各3層に括られた総合力の発揮が期待されているのです。

いわばこの3層が職務等級と言われるものです。担当する仕事に難易度があり、給与に差がつく根拠になっています。より難易度の高い仕事に挑戦させ、時には委譲し、その達成度に応じて評価すれば、よいプロセスを持つ会社に成長していくことが可能です。昇給を上回る効率や効果を得ることができればそちらの方が得策です。

●廣末 好彦(ひろすえ・よしひこ)

オムロン株式会社退職後、ブローデン・アंक・アックス株式会社を設立し、代表取締役に就任。その間、(株)リクルート組織活性化事業部講師として、リクルートの経営幹部及び社員の指導等を担当。指導会社は、日本銀行をはじめ、農協、流通、自動車、建設等、のべ約3,000社。当協会の「21アグリビジネス塾」講師として、経営者を指導。

新潟中越地震で会員にも大きな被害

—11月開催の北信越B交流会は中止—

10月23日、新潟県中越地区を襲った地震は27日現在、死者30数名、病院で手当を受けた方3,400名余という大惨事となっており、27日午前にもかなり強い余震が発生するなど災害復旧は長引く様相を見せています。災害の最も大きかった小千谷市をはじめ災害救助法適用地域には当協会会員が19法人あり、キノコ経営をはじめ大きな被害が伝えられています。まだ連絡がつかない法人もあるものの、人身に被害が出たとの報は幸いにも伝えられていません。

被災地域の1日も早い復興と経営再建をお祈りするとともに、当協会としても今後の対応等について早急に検討していくこととしています。

なお、今回の地震により、11月18~19日、長岡市他で開催予定だった北信越ブロック交流会の中止が27日の県役員会で決定しました。

農林水産祭「天皇杯」を2会員が受賞

10月22日、平成16年度農林水産祭の受賞者が発表され、農産部門では、石川県の有限会社すえひろ(末政博司代表)、園芸部門では広島県の有限会社平田観光農園(平田克明代表)が天皇杯を受賞されました。ここに祝い申し上げます。

「アグリビジネス経営塾」221号
2004年10月28日発行

発行：
社団法人 日本農業法人協会
東京都港区虎ノ門1-25-5
虎ノ門34MTビル
〒105-0001

Tel : 03-5156-0365 Fax : 03-5156-0366
E-mail : hojin@nca.or.jp
HP : http://www.hojin.or.jp/

